

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 工業の振興と産学官連携の推進
 基本事業 新規企業の立地促進

事業名 **総合特区推進事業**

[1005]

部名	経済部	事業開始年度	平成24年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>食関連産業の立地環境を整備し、道内外の企業・研究施設を誘致する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>・札幌市、帯広市、函館市、北海道、北海道経済連合会などで構成される協議会等に参画し、3地域の連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 ・大学、研究機関などとの連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 ・食品臨床試験事業補助金(H24～)：食品の機能性検証システムの構築を推進するため、食品臨床試験事業を実施する団体に補助金を交付する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体			88	90
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人			1,738	2,500
活動指標2	補助金額	千円			9,998	10,981
成果指標1	食関連産業企業の新増設数	社			0	1
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	11,944	15,915
正職員人件費 (B)		千円	0	0	12,024	12,084
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	23,968	27,999

費用内訳	
24年度	旅費 96千円、使用料及び賃借料 17千円、負担金・補助及び交付金 11,831千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	江別市が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受けたため、これまで企業誘致推進事業の一環として行ってきた特区推進事業を分離、独立させたもの。	事業を取り巻く環境変化	平成 23年 12月、江別市、札幌市、帯広市、函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定された。
--------	-------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------------------------------------------------

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道、札幌市、函館市、帯広市、十勝管内 18町村とともに推進しているものであり、また江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業の継続は妥当と考える。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

食関連企業の新増設着工に結びついており、基本事業への貢献度は大きいと考えている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

現在、食関連企業の新増設計画が進んでおり、今後、企業立地の実績が出てくる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

市内大学や市健康福祉部などと連携し、食品と関連の深い健康分野も視野に入れ、食関連産業の立地環境の整備を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

平成 24年度は事業初年度だったため、平成 25年度以降は事業の増加が見込まれる。